



松尾 義幸

牛津川遊水地の稼働時期はいつか

建設部長 明確に答えられないが国と最善の努力を行う



松尾 ①牛津川遊水地はどこまで進捗し、いつ稼働するか。②遊水地整備に伴う立ち退き対象家屋の移転先は。③集団移転先の整備は。

方の移転先は、市では把握できていない。③小城市が主体となり、三里地区内の小隈地区、坂井地区に集団移転先の整備を行う。解析している。田んぼがムは、25組織の取り組みで711・79haに及び71万トンの貯留効果を見込む。

建設部長 ①牛津川へ排水する新たな排水機場の新設工事を行っている。令和6年度から一部周囲堤の工事に着手。今後の補償契約や集団移転先への移転時期など未確定があり、遊水地がいつ稼働するかは現時点では明確でない。できるだけ早く出来るよう国と共に最善の努力を行う。②周囲堤建設のため、移転対象は約90世帯。集団移転希望が4割の35世帯。あとの

松尾 内水対策調査事業の現状と田んぼダムの今後の進展は。豪雨対策に効果を発揮しているか。

産業部長 上坪・満神、前満江の2ヶ所、友田の2ヶ所の排水機場の各流域における内水位との関係を調査



▲新設の排水機場建設中（小城町三里地区）



満岡 利宏

小城市の治水排水対策は

市長 地元や関係機関と協議し事業に取り組みたい



満岡 事前排水作業の迅速化、操作員の安全確保のため、排水機場の遠隔操作や水門開閉機の電動化等を考えるべきでは。

建設部長 自動化、遠隔化については、国・県の

機場も同時に検討し協議が必要。樋門樋管等については、モデル施設における試行を行っており、排水機場は、試行に向けた検討を行っている。

満岡 ハード面での牛津川流域の河川整備計画の現状と今後の計画は。

建設部長 六角川水系緊急治水対策プロジェクトにおいて、令和元年より

築堤、河道掘削、遊水地整備等が行われ、令和6年度までに実施する河川激甚災害対策特別緊急事業において、国が事業主体となり、牛津川遊水地計画が進められている。

線を活用し情報発信している。防災出前講座、自主防災組織の研修会を通じて、市民の皆様によく。

満岡 河川整備を計画していく上で、地域住民が

安心して暮らせるようなソフト面での対策は。

総務部長 逃げ遅れを防ぐため、気象情報、

河川の水位等様々な情報を基に明るいうちに避難所を開設し、防災行政無



▲ポンプ設備の改修がすすむ満神排水機場



片瀨 勝也

今後の農業と漁業 小城市の考えは

市長

国と県の対策に注視し情報収集に努める



片瀨 小城市の農業と漁業について。

市長 近年の物価の高騰による肥料や燃料などの負担増は漁業と農業の経営に影響を及ぼす。小城市として、国・県の対策や漁協や農協による取り組みに注視しながら、しっかりと情報収集にも努めていく。

片瀨 有明海再生の現状と課題と市の対策は。

産業部長 昨年度、少雨による栄養塩不足、佐賀県沖全域での赤潮の発生など天候に左右され、19季連続で達成されていた販売枚数、販売額ともに

日本一の座を明け渡す結果となった。近年にない非常に厳しい年となった。厳しい状況が続く中、改善する為の栄養塩の施肥に要する経費等を支援している。国や県、沿岸

下による生産の危機に瀕し、大変重要な問題と認識している。しかし北山ダムの放流を要望する考えは小城市にはない。

市町と連携し有明海再生に向け様々な取り組みを続ける。

片瀨 北山ダムの放流は国や県と連携してできないか。

産業部長 栄養塩が低下し、ノリの色落ちによる品質低



▲共同で使用されている、海苔乾燥機械



谷田 信二

管理不全空き家も 市から指導勧告

市長

空き家もたらす問題に総合的に対応する



谷田 管理不全空き家等及び特定空き家についての特別措置法の内容は。

市長 空き家もたらす問題が一層深刻化するこ

置を指導、勧告ができるようになった。勧告を受けた管理不全空き家等の敷地は、特定空き家等と同様に、地方税法の第349条3の2の規定に基づき、固定資産税の住宅用地特例が適用されなくなる。

り組みを強力に推進する必要があることから、一部改正につながっている。

建設部長 管理不全空き家とは、所有者に対して特定空家等と同じように市町村長から管理指針に即した措



▲空き家からはみ出した竹木

放課後児童クラブ について

谷田 三日月小学校旧給食室を片付け、多目的教室、授業外に関しては放課後児童クラブとして使用するかと考えてよいのか。

教育部長 方向性としては多目的教室を希望されている。ただ市としても多目的教室だけでなく、放課後児童クラブでも活用できればというところ

で調整を行い、検討しながら進めていきたい。



香月チエミ

西九州大看護学部 誘致の効果は

市長

地方の課題解決に向け地域力
向上が図られる



- 香月** 西九州大小城キャンパスが平成30年4月に開校し、看護学部が開設。
- ①波及効果について
 - ②経済効果について

建設部長 ①高等教育の機会の増加、これから社会の一翼を担っていく人材の確保、学生が地元での地域力の向上や地域の活性化、看護学生が集っている安心・安全なまちという市のイメージアップ等がある。定住人口の増加にはなかなかつながらないが、平成2年度から5年度までの転入は77名。卒業生の約90%が市内、県内の医療関係に就

職。
②どのような部分に経済効果が出ているかという視点で整理すると、小城市キャンパスの昼間人口の推移が開学時の約150人から令和5年度には約550人と大幅に増加している。昼間人口の増加に伴う市内での消費活動の実施、自家用車利用による民間駐車場の借用、JR九州小城市駅の乗車人員数の増加等、市内経済へのプラス効果が出ている。統計データの情報等も活

用して検証結果を示したい。誘致の議論の際に示された8億円に近い数値が出るのではないかと推測ができています。



▲西九州大学看護学部がある小城キャンパス



赤松 貴子

小城市公園開設150年 観光振興策は

市長

特に行事やイベントは考えて
いない



- 赤松** 来年、小城市公園開設150年という節目の年に向けて、小城市として考える観光振興策はあるか。

産業部長 特に行事やイベントは考えていない。
赤松 ここ数年倒れたままの甲戌烈士之碑について修復の計画はあるか。
福祉部長 令和3年9月の台風で、強風による倒木で亀の背中から石碑が落下している状況。碑を建立されたのが遺族と有志の方々であり、修復に公費を投じることは難しいため、佐賀の役のご遺族で修復を検討いただく

ようお願ひしている。今後の碑の在り方は、佐賀の役の遺族から、佐賀の役150周年記念行事の資金と併せて、クラウドファンディングなど資金調達の方策を考えていかれると伺っている。

赤松 当初予算を絞られている中で観光振興や文化は成果が出にくい分野ではあるが、しっかりと計画を立てて予算を引っ張ってくる手段があると思うが、以前から聞いていた「文化財保存活用地域計画」の進捗状況は。

教育部長 昨年6月に佐賀県が策定した文化財保存活用大綱を参考に、策定に向けて検討したい。

その他の質問
○「二十歳の式典」について



▲倒れたままの甲戌烈士之碑(小城市公園)



松並 陽一

財政問題に どう取り組むか

市長

事業の見直しや施設の統廃合も含め検討する



松並 令和6年度に合併特例債、7年度に緊防債の発行期限となるが、その後の対応は。

総務部長 交付税に算入される他の地方債を検討する。市の単独事業で実施する場合もあるので、財源確保と歳出の適正化を図る。

松並 公共施設の統廃合は急務と言われているが、平成29年に公共施設等総合管理計画が作られ、その後の進捗があまり遅くないか。

財政課長 計画策定後に施設のあり方も変化していることもあり、現在も

議論している。

災害対策について

松並 小城市で大規模な地震が発生した場合の被害想定は。

総務部長 県の調査では全壊8,500棟、死者数約440人、避難者数約2万3,000人となっている。

松並 地域防災リーダーに対する定期的なフォローアップ研修



▲小城市自主防災組織リーダー研修会（9月）

を充実できないか。

総務部長 昨年9月の研修では26名が参加され、危険箇所の検討等を行った。今後さらに検討する。



藤田 直子

今後の財政運営の 考え方

市長

大会誘致で交流人口の増加を強く意識したい



藤田 フットボールセンターの運営体制は。

総務部長 アイルを管理運営しているシンコースポーツ九州株式会社と大成有楽不動産株式会社と一般社団法人佐賀県サッカー協会とで一体的に指定管理していく。

藤田 三者との指定管理料年間予算は。

総合戦略課長 令和6年4月1日から3カ年間の債務負担公為額としては279,741千円。



▲JFA公認公式試合可能フットボール場落成

藤田 緊急武力攻撃災害、NBC災害の対応は。

防災対策課長 国・県・市町村が連携し、国民保護対策本部等の設置がなされ避難措置の指示をする。

藤田 イスラエル、パレスチナ取材の小城市出身のジャーナリストを知っているか。

総務部長 小城市牛津町出身の土井敏邦氏は、パレスチナ、イスラエル取材を基に、今、世界的関心を寄せているパレスチナ、イスラエルの実態を書籍出版されている。世界中に知らしめる活動は高く評価されているものと考えている。



諸泉 定次

後世に負担を残す
 予算でいいのか



市長

財源不足は今後も続く
 防災の充実を優先した

諸泉

一月の議員勉強会
 で約21億円の財源不足と
 の報告。当初予算は
 249億8千万円で対前
 年比プラス12・4%、27
 億5千万円の増。歳入の
 自主財源比率は1・4ポ
 イント減。

優先的に計上した。
 今後は事業の見直しや
 廃止・縮小も含め対応し
 たい。

諸泉

補助金交付団体へ
 一律10%カット
 で約2千万円の
 節減。福祉関係
 や子どものため
 の特別教育・保
 育事業とか農業
 や祭りの団体ま
 だがカット。

2番の問題は市債の発
 行額が91%増の20億円で
 後世にツケを回している。
 補助金交付団体にも一
 律10%カットで約2千万
 円の節約。抜本的な財政
 規律の見直しは。

市長

令和6年度当初予
 算編成で多額の財源不足
 が発生。原因は公共施設
 の維持管理費用や社会保
 障費の増加。牛津川遊水
 地事業など防災・減災を

一方、学校関
 係では施設の老
 朽化で小城市の
 4小学校と砥川
 小が後回し。
 子どもたちの
 学習環境改善が
 後回しになって

はいけない。

教育長

今年度は小・中
 学校施設の耐力度調査を
 行い、6年度には方向性
 を見い出しお示ししたい。



▲老朽化し雨漏りでカビが生えた天井 (写真は桜岡小)



西 正博

企業誘致で市の
 更なる活性化は



市長

立地希望の事業者への情報提
 供など支援する

西

コロナ禍を経て、
 国は地方創生に係る交付
 金や補助金の準備をし
 た。自治体での活用の進
 み方にはばらつきがある
 が、新型コロナウイルス
 感染症もほぼ収束し、経
 済や社会活動を元に戻す
 べく、地域の特性を活か
 し、地方創生関係交付金
 の活用で小城市の更なる
 活性化のチャンスと考え
 る。財源として国が準備
 しているので、企業誘致
 に活用すべきと考える
 が、市長の考え方や現状
 と課題、今後について質
 問する。

ど極めて重要な課題との
 認識をしている。小城市
 が所管する工業団地は完
 売している。市の企業誘
 致の今後の取り組みとし
 ては、立地場所を探して
 いる事業者や立地希望の
 事業者への情報
 提供などの支援
 やマッチングな
 どの中間支援を
 進める。また奨
 励措置等の制度
 の情報提供など
 を行い、空き地
 など現存用地へ
 の企業誘致の支
 援をするつもり
 だ。

産業部長

令和4年度は
 6件、5年度は3件の問
 い合わせがあつている。
 現在市では3ヶ所を把握
 している。財源には国か
 らの補助金等の活用につ
 いて検討したい。

企業誘致は就業の
 場を創出し人口流出の抑
 制や若者の定住を促すな



▲完売している小城市小城市町の工業団地



中尾 勝吉

小城市の 防災対策の推進は

市長 国、県及び関係機関と連携し
防災対策を推進



中尾 近年、災害が発生しやすい自然条件の中で小城市の防災対策はどのように推進してきたのか。

市長 地震災害が発生すれば自治体は様々な対応に多くの人員を割くことになり、様々な応援や支援が必要となる。そのため国、県及び関係機関と連携しながら防災対策を推進していく。

総務部長 小城市の最近の新たな取り組みで令和3年以降結んだ協定は、「災害時における支援に関する協定」を4者と結んだ。協定目的は、小城市において自然災害が発生した場合に災害ボラン

ティアセンタールの設置、運営をはじめ復旧活動における支援を行うこと。

後日、もう1者との提携は、災害時に拠点避難所などに自販機の商品を無償で提供していただく内容。次に災害時の情報共有として、小城市防災GISを導入している。市民からの被害情報の問い合わせなど災害対策の迅速化につながっている。令和5年度より佐賀県も情報共有として防災GISを整備し、県内20市町の災害情報を共有するため活用している。

中尾 地震発生時には、指定避難所だけでは足りない。各区の区長へは、



▲拠点避難所に戻った小城保健福祉センター「桜楽館」

公民館の開放など連絡はできているか。

総務部長 毎年4月の全地区公民館等自主避難所として開放の検討をお願いしている。

その他の質問

○小城市内観光地の整備について



中島 正樹

財政の健全化への 取り組み

市長 職員とともに一丸となって取り組む



中島 現在の財政状況の中で、今後の財政計画も含めて令和6年度の予算編成を行ったか。

市長 生産年齢人口の減少などにより自主財源の減少が見込まれる中で、様々な事業や整備、年々増加する社会保障費、物価高騰により今後の財政状況は大幅な収支不足が見込まれる予測である。その中で今年度当初予算編成については、例年よりも財源不足額が大きくなったため、これまで以上の経費の節減、削減を行った。

中島 重点的な編成内容

の考えは。

市長 厳しい状況の中で、職員とともに一丸となつて、市民の皆さん方がこれからも安心して暮らしていただけるよう予

算編成を行った。

中島 ふるさと応援寄付金の特化の見直しは。
総務部長 今年度は改善ができていない。

(単位：円)

基金名	令和5年度末 現在高見込額
財政調整基金	2,727,129,689
減債基金	2,119,249,366
公共施設整備基金	1,896,076,079
ふるさと応援基金	127,281,980
まちづくり振興基金	377,434,724
合併振興基金	2,500,000,000
地域福祉基金	529,631,988
地域振興基金	220,358,227
鉱害復旧施設維持管理基金	7,017,577,128
病院事業基金	130,299,263

※令5年度一般会計補正予算第12号時点での数値であり、最終的な実績額とは一致しない。

▲主な基金の現在高見込額



江島佐知子

下水道と市営
浄化槽は平等に

市長

エリア外の事業所は課題、
今後検討が必要



江島 小城市の汚水処理
事業は公共下水道・農業
集落排水・市営浄化槽の
3事業で進められている。

①国の方針の変更でエリ
アを大幅に縮小したが、
整備の進捗状況はどうか。
②東新町浄化槽の下水道
接続は様々なケースがあ
る。丁寧な説明をし理解
を求めて進めるべき。

③下水道法の規
定や経営の健全
化のためにも接続
率の向上は欠かせ
ない。対策はどう
なっているか。

④エリア見直し
で、小城市の中心
市街地も市営浄化
槽になる。一般家
庭は遜色ないが、



▲下水道処理施設「三日月浄化センター」

事業所等に不平等が生じ
る。まちづくり、産業振
興、企業誘致の観点から
も対策が必要。

下水道課長

①令和8年
度の整備完了を目指して
進める。②3月11日から
4回説明会を開く。浄化
槽に接続している場合、
生活雑排水のみ接続して

いる場合、全く繋がず個
人で浄化槽を設置してい
る場合等あり、分けて説
明会をする。

建設部長

③これまでの
広報啓発に加え、イベン
ト参加、小学校での下水
道教室、個別相談会の実
施、特に今年度は戸別訪
問を5倍に増やして強化
を図っている。

市長

④下水道エリアと
エリア外では、事業所の
負担に差があり課題があ
る。環境省や保健所との
協議も必要となるし、ま
た、業種による違い等も
ある。あるべき姿を検討
していく。



前田 博己

消防団員の
行事参加率は

総務
部長

大方の団員は出席している



前田 出初式等に900
名参加されているか。

防災対策課長 300か
ら400名程度の参加
じゃないかと見ている。

前田 一般団員で3万
6,000円の個人支給
が開始され、令和6年度
から個人人口座への振り込
みがなされるが、国から
の交付税措置が満額支給
される定数は何名か。

防災対策課長

普通交付
税の算定というところで
いきますと496名にな
るかと思っています。

900名、実数として、
国の交付税措置が満額で
なく市の持ち出しが発生
している人数と金額は。

防災対策課長 その試算
は持ち合わせていない。

前田 火災の現場
に今まで一度も出
働したことはない
消防団員、年間を通
して活動に参加さ
れていない団員に
対しても直接振り
込み支給が開始さ
れる。そのような団
員の把握をするべ
きでは。

前田 496名に対して
今現在の消防団員定数



▲出初式の様子



泉 万里江

市の防災・減災 対策の考えを問う



市長 異常気象が常態化し一層気を引き締めて臨む

泉 内水対策調査の目的は。

産業部長 牛津川の水位

や流域の内水位との関係と調査解析で通水疎外の要因把握を目的に実施。調査範囲追加等で事業を延長し令和6年7月末完了予定。

援で2カ月で44件の計画が新たに策定できた。今後も制度の周知や理解に努めていく。

泉 ペットとの避難対応について。

総務部長 HPに桜葉館

泉 避難行動要支援者の個別避難計画作成の現状は。

とひまわりの車庫で同行避難ができること、ケージに入れること、犬は狂犬病予防接種済であること

能登半島地震被災地への支援について

などを記載し周知している。平時からのしつけや、避難行動計画マイプラン検討も飼い主にお願したい。

泉 能登半島地震被災地へ小城市からの支援は行われているか。

総務部長 健康状況の聞き取り等に保健師1名、

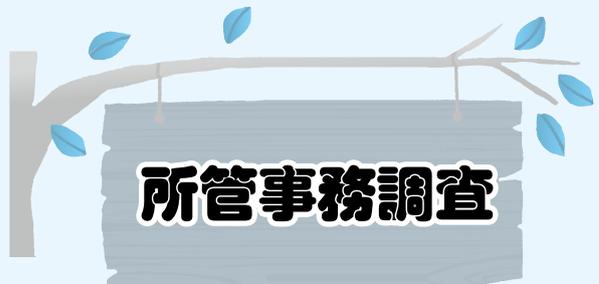
住家被害認定調査に職員3名を派遣。今後も県と協力し支援をしていきたい。

福祉部長 対象者の

の14・8%が作成済。従来の周知方法だけでなく、今年は試験的に日頃訪問等で信頼関係のあるケアマネ等の支



▶市HPに掲載されたペットの災害対策の資料



3月13日に各常任委員会で予算に関する所管事務調査を行った

総務常任委員会



▲3月に完成した小城町の拠点格納庫視察

産業建設常任委員会



▲芦刈干潟体験場の栈橋の撤去付近の視察

文教厚生常任委員会



▲岩松小学校の雨漏りの箇所の説明